第8号様式(第9条関係)

調 理 業 務 従 事 証 明 書

本人	ふりがな 氏名		
	生年月日	年　月　日	
事業所	所在地		
	名称		
	営業施設	業種	1　飲食店営業（喫茶店営業を除く。）　2　魚介類販売業 3　そうざい製造業　4　複合型そうざい製造業
		営業許可年月日	年　月　日
		営業許可番号	第　号
	集団給食施設（営業施設であるものを除く。）	種別	1　寄宿舎　2　学校　3　病院 4　その他（　）
		給食回数	1日　回　延べ　食
		給食開始年月日	年　月　日
	廃業年月日	年　月　日	
調理業務従事形態		1　常勤職員　2　非常勤職員	
調理業務従事日数		1週間当たり　日	
調理業務従事時間		1日当たり　時間	
調理業務従事期間		調理業務内容	
年　月　日から 年　月　日まで	年　月間		
年　月　日から 年　月　日まで	年　月間		

上記のとおり相違ないことを証明します。

年　月　日

住　所

証明者　職　名

氏　名　　㊞

（電話　局　番）

注　1　「業種」欄、「種別」欄及び「調理業務従事形態」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
2　「営業許可年月日」欄及び「営業許可番号」欄は、本人が業務に従事していた期間に係るものを記入すること。
3　「廃業年月日」欄は、調理の業務に従事した事業所が現に存在しない場合にのみ記入すること。
4　「調理業務内容」欄は、料理の名称及びその料理に係る調理内容を具体的に記入すること。
5　証明は、事業所の長（事業所が現に存在しない場合にあっては、その事業所の長であった者。以下同じ。）から受けること。ただし、本人と事業所の長が同一人、夫婦若しくは二親等内の血族の場合又は事業所の長から証明を受けることができない場合は、調理師会その他の所属団体の長又は同業者から証明を受けること。
6　調理の業務に従事した事業所が2以上ある場合には、その事業所ごとに証明を受けること。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。